

# 平成26年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	福島県道路公社
所管部局	土木部
担当課	道路計画課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	6
3	付表2(実施事業)	7
4	付表3(経営状況)	9
5	付表4(経営分析等)	10
6	付表5(組織人員体制)	12
7	付表6(県関与の状況)	13
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	14
9	別紙2(役員等の状況)	15

## 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

#### 1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

- (1) 第3期中期経営計画（H25～H27）初年度の平成25年度については、経営理念である「安全で安心な有料道路等の提供」（①安全・安心・快適な道路環境等の確保、②質の高いサービス）に基づき事業執行に当たった。

特に、観光有料道路3路線が料金徴収期間満了を迎えることから、県を始め関係機関と綿密な連携を図った結果、スムーズな移管が行われた。無料開放後の観光道路3路線については、平成25年度末まで県から委託を受けて、適正な維持管理に努めた。

また、平成24年度に引き続き、東日本大震災に伴う原発事故による観光風評被害の払拭や避難者支援等について、県を始めとする関係団体等と連携した取組を行った。

- (2) 有料道路事業における観光有料道路3路線については、東日本大震災に伴う原発事故による観光風評被害を払拭するため、県による観光復興キャンペーン施策の一環として無料開放措置が平成25年度も継続され、7月24日の料金徴収期間満了日まで行われた。当公社としても、無料開放について旅行雑誌社などの広報媒体に対して積極的な情報提供活動に努めるとともに、関係機関・団体等と連携しポスター・チラシ等を作成しPR活動に取り組んだ。これらの取組により、平成25年度の観光有料道路3路線の通行台数は185,237台（H25.7.24まで）となり、県内誘客の一翼を担うことができた。

また、無料開放の実施により料金収入はなかったが、その代替として県からの補助金105,141千円の受入れを行い、震災前の平成22年度料金収入と同水準の収入を確保した。

福島空港道路については、利用者の安全・安心の確保を最重点事項として維持管理に努めたほか、利用促進を図るためホームページの更新や県内外のイベントに参加し利便性等のPRに努めた。また、平成24年度より実施している原発事故避難者に対する無料措置に加え、母子避難者を対象とした無料措置を平成25年4月26日から実施した。これらの取組により福島空港道路の平成25年度の通行台数は468,639台と増加し（平成24年度比115%）、料金収入についても131,782千円と増加した（平成24年度比113%）。

- (3) 有料駐車場事業については、契約台数で前年度実績を僅かに上回った（対前年度比100.4%）。なお、立地条件等が悪く稼働率が低い駐車場については、ホームページでの空き情報の提供や当該立地市町村広報誌への案内記事の掲載依頼を行うなど、利用促進に努めた。

- (4) 道路附帯事業については、不動沢及び中津川溪谷レストハウスの営業を料金徴収期間満了日の7月24日まで行った。中津川溪谷レストハウスは、地元の猪苗代町に無償譲渡し、引き続き道路利用者の利便性を図ることができた。平成25年度の営業料収入は703千円（対前年度比30%）。

- (5) 土湯道路、あぶくま高原道路及び磐梯吾妻道路等管理受託事業については、県からの委託に基づき実施し、道路利用者に安全・安心な走行環境を提供した。

- (6) 経営基盤強化の取組については、組織の効率的運営と職員の適正配置に努めるとともに、県に準じて役員及び管理職員の給与抑制（減額）措置を6月まで実施し、7月から1月までは県が実施した給与の抑制措置（4.77%～9.77%）を当公社も同じく実施し、人件費の圧縮を図った。

## 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 外部専門家（公認会計士、中小企業診断士）を入れた経営計画マネジメント委員会を開催し（H25.4.15）、第3期中期経営計画（H25～H27）を策定した。

今後、経営環境が厳しくなることを踏まえ、外部専門家からの意見及びアドバイスを受けて、経営安定化を図る計画とした。

(2) 福島空港道路の通行台数について、一層の増加を図るため、道路利用者の動向等を把握するためのアンケート調査を平成26年度に実施し、この調査結果を分析した上で、今後の増加対策に反映させていく。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

(1) 当社の経営改革等に向けた取組として、県に準じて役員及び管理職員の給与の抑制（減額）措置を6月まで実施し、7月から1月までは県が実施した給与の抑制措置（4.77%～9.77%）を当社も同じく実施した。また、定年退職者の補充についても引き続き嘱託職員での対応を継続するなど、将来にわたる人件費等負担の抑制に努めた。

平成26年度より業務量が大幅に縮減することから、第3期中期経営計画に基づき内部組織の改編と組織の適正配置の調整を行い、人件費の削減に努めた。

（常勤役員及び職員数について、平成24年度（第3期中期経営計画策定前）19名に対し、平成26年度は8名で業務実施。）

一方、事務経費の削減については、本社執務室の大幅な削減（A=268㎡→A=147㎡）、コピー機及びAOPロッタ機器（設計図面作成及び着色）等を削減し、事務経費の削減に努めた。また、予算編成時における管理事務費の削減を継続実施し、効率的な執行に努めている。

(2) 平成25年度の収入については、あぶくま高原道路の利便性の浸透等による料金収入の増加等で、事業収入は対前年度比106%となっている。一方、支出面では、上述の人件費等抑制の取組により人件費及び管理費は前年度より84%に削減することができた。

しかし、平成25年度は観光道路3路線の無料開放に伴う未償還金の処理のため、大幅な収支差損を出したが、この損失については道路事業損失補填引当金で充当している。

なお、無料開放に伴う長期借入金（固定負債）は大幅に減少（前年対比63%）したが、その分が短期借入金（流動負債）として増加（前年対比148%）した。

今後、長期借入金の削減を目標に、「第3期中期経営計画」に基づく取組を確実に実行していく必要がある。

#### 2 サービス向上策の評価

平成25年度は、観光有料道路3路線の天候や路面の状況、紅葉情報、放射線測定値情報等、多様な情報をホームページ等で発信し、道路利用者へのサービス向上を図った。

平成26年度からは、公社ホームページを福島空港道路に重点を置いた内容に更新し、道路利用者への情報提供に努めている。また、消費税率の変更による料金改定に伴う利用者への周知及び説明、さらには料金所での接遇を徹底し、サービスの向上に努めている。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

**視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）**

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

**1 マネジメントサイクルの確立**

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表 2）の評価

道路公社の行った事業は、有料道路事業、有料駐車場事業、道路附帯事業、土湯道路及びあぶくま高原道路管理事業であるが、それぞれ設立の目的に合致又は補完するものである。事業内容としても、住民福祉の増進と地域経済の発展に寄与するものであり、公益事業にふさわしいものである。

有料道路事業については、許可計画に対して大幅に通行台数が少ないため収支差損が発生しており、通行台数の増加に努め収支の改善を図る必要がある。

**2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法**

平成 25 年度に策定した第 3 期中期経営計画（H25 ～ H27）については、観光有料道路 3 路線の県移管後の事業規模を踏まえた内容となっており、有料道路の安全・安心と経営安定化が計画されている点は評価できる。

観光有料道路の利用促進については、道路公社が「磐梯吾妻観光促進協議会」事務局となり、関係機関・団体と連携して P R 活動を行った。観光風評被害を払拭するため、ホームページでの紅葉情報や放射線測定値の掲載等の取組は評価できる。

（なお、磐梯吾妻観光促進協議会事務局は、平成 26 年度より県観光物産交流協会に移管された。）

**視点 2：経済性・効率性**

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

**1 経営状況（付表 3）及び経営分析等（付表 4）についての評価**

職員は、今後も著しい収入増加は見込めない状況にあることを理解し、常に問題意識をもって様々な業務を遂行していることは、評価できる。

**2 サービス向上策の評価**

天候、路面状況、紅葉情報、放射線測定値情報など、多様な情報をホームページで発信する等、利用者へのサービス向上を積極的に行ったことは評価できる。

**3 県からの財政的関与に対する自己点検**

福島空港道路の通行台数は、全線開通効果や利便性の浸透により大きく増えてきているものの、事業認可許可通行台数を下回っているため、P R 活動による利用促進を図るとともに、コスト削減に引き続き努め、経営状況の改善を図るよう指導しているところである。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点 3：課題への対応状況

共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- 1 観光有料道路 3 路線については、平成 24 年度に引き続き県の無料開放事業として、全車種を対象とした無料開放措置を、平成 25 年 7 月 24 日まで実施した。また、県内への観光誘客を促進するため、無料開放について旅行雑誌社などの広報媒体に対し積極的な情報提供に努めるとともに、関係団体と連携し PR 活動に努めた。
- 2 平成 25 年度分原子力発電所事故に伴う損害賠償については、損害が生じなかったことから請求は行わなかった。  
(賠償金の積算：賠償金＝平成 22 年度の料金収入－当該年度の収入 (県補助金))
- 3 福島空港道路については、原発事故避難者への支援策として、警戒区域等に居住していた方を対象とした無料措置を平成 25 年度も継続して実施しているほか、母子避難者を対象とした無料措置を平成 25 年 4 月 26 日から実施している。

個別課題：業務縮小を踏まえた公社運営や組織体制の在り方等について

- 1 観光有料道路 3 路線が県へ移管されることを踏まえ、業務量に見合った内部組織の改編と職員の適正配置等を内容とする第 3 期中期経営計画 (H25~H27) を策定し、民間有識者を含む経営計画マネジメント委員会で承認された。(H25.4.15)
- 2 平成 24 年度末にあぶくま高原有料道路管理事務所の職員 2 名のうち 1 名が退職したが、採用により補充せず、本社職員 1 名に平成 25 年 4 月 1 日付けで管理事務所兼務を発令し対応した。
- 3 平成 26 年度より業務量が大幅に縮減することから、第 3 期中期経営計画に基づき内部組織の改編と職員の適正配置の調整を行った。  
(常勤役員及び職員数について、平成 24 年度 (第 3 期中期経営計画策定前) 19 名に対し、平成 26 年度は 8 名で業務を行う。)

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- 1 観光有料道路 3 路線については、東日本大震災に伴う原発事故による観光風評被害を払拭するため、平成 23 年 7 月から県の補助で無料開放を行ったが、道路公社主催の再開通式イベント等により観光誘客が図られた点が評価できる。
- 2 福島空港道路については、原発事故避難者及び母子避難者に対する無料措置を企業努力的に実施していることや料金収受員への適正な指導により書面確認による渋滞が発生せず円滑に行われていることが評価できる。

個別課題 : 業務縮小を踏まえた公社運営や組織体制の在り方等について

第 3 期中期経営計画に基づく具体的取組の実施や本社のおぶくま高原有料道路管理事務所（矢吹町）への移設、業務縮小を踏まえた必要最小限の組織体制について、適切な指導・助言を行っていく。

## 付表1: 公社概要

公社等の名称	福島県道路公社					
設立根拠法令	地方道路公社法					
設立年月日	昭和46年6月1日					
代表者職氏名	理事長 原 利弘					
事務所の所在地	福島市中町8番2号					
ホームページアドレス	<a href="http://www.dorokosha-fukushima.or.jp">http://www.dorokosha-fukushima.or.jp</a>					
県所管部・課	土木部 道路計画課					
設立目的	福島県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴取することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	有料道路の管理運営にあたり、「安全で安心な有料道路の提供」を経営の基本理念とし、①安全・安心・快適 ②質の高いサービス ③法令の遵守 の3つを掲げ、これらの理念が普遍的かつ重要であることの認識から、役職員すべてが責務を深く自覚し、利用者が満足を得られる有料道路の提供と、自立性と効率性を備えた経営に取り組む。					
資本金・基本金	21末	22末	23末	24末	25末	26末予定
(単位:千円)	1,315,000	1,315,000	1,315,000	1,315,000	790,000	790,000
県出資額	1,315,000	1,315,000	1,315,000	1,315,000	790,000	790,000
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	<p>県内の有料道路の建設管理を主な事業とし、現在、1路線(福島空港道路「高規格道路」)の維持管理・運営を行っている。</p> <p>その他、杉妻町有料駐車場等8カ所の月極駐車場を運営している。</p> <p>※ 観光道路3路線(磐梯吾妻スカイライン、磐梯山ゴールドライン、磐梯吾妻レークライン)は平成25年7月25日で無料開放</p> <p>※ また、附帯施設としての磐梯吾妻レークライン内の中津川溪谷レストハウスは、観光道路無料開放に伴い、平成25年7月25日で廃止</p> <p>※ 県からの委託事業である土湯道路等及び観光道路3路線(無料開放後)の維持管理は、平成25年度で終了</p>					

## 付表2:実施事業

1	事業名	有料道路事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内4路線の有料道路の維持管理(観光有料道路3路線は平成25年7月25日で無料開放)						
	目標	観光有料道路3路線は県の観光復興の一環として、昨年度に引き続き無料開放としたが、福島空港道路は許可計画に対して大幅に通行台数が少ないため、通行台数の増加及び収支の改善を図る。						
	事業実績	平成25年度 通行台数合計 653,876台 (無料通行台数 229,123台を含む。)(25/24 64.1%) 平成24年度 通行台数合計 1,020,495台 (無料通行台数 646,818台を含む。) ※平成25年度の観光有料道路3路線の通行台数は、平成25年7月24日までの台数を計上。						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	898,818	916,155	685,083	693,250	500,249	77.1%	55.7%	
2	事業名	有料駐車場事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内8有料駐車場(月極)の維持管理運営						
	目標	県有財産の保全活用と都市機能の向上のため、有料駐車場の利用促進を図る。						
	事業実績	平成25年度 契約駐車台数合計 404台 (25/24 101.0%) 平成24年度 契約駐車台数合計 400台						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	40,796	40,912	43,933	43,994	44,147	107.8%	108.2%	
3	事業名	道路附帯事業					継続事業	公益事業
	事業内容	第二磐梯吾妻道路(磐梯吾妻レークライン)内の中津川溪谷レストハウスの維持管理運営(第二磐梯吾妻道路無料開放に伴い平成25年7月25日に廃止。)						
	目標	無料休憩所・情報提供・食事の提供を行う。						
	事業実績	第二磐梯吾妻道路の通行台数 平成25年度 通行台数合計 50,581台 (無料通行台数 50,581台)(25/24 27.3%) 平成24年度 通行台数合計 185,462台 (無料通行台数 185,462台) ※平成25年度の通行台数は、平成25年7月24日までの台数を計上。						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	1,854	1,346	614	697	1,340	37.6%	72.3%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載して下さい。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載して下さい。



## 付表2:実施事業

4	事業名	土湯道路管理事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県からの委託に基づく、土湯道路(土湯トンネル等)の維持管理 平成16年度より受託していたが、観光道路の無料開放に伴い、平成25年度で終了						
	目標	土湯道路の安全・安心を第一に交通の確保を図る。						
	事業実績	平成25年度 維持管理受託業務(L=19.0km) (25/24 100.0%) 除雪受託業務(L=30.9km) (25/24 100.0%) 平成24年度 維持管理受託業務(L=19.0km) 除雪受託業務(L=30.9km)						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	201,976	230,419	210,805	211,019	245,305	104.5%	121.5%	
5	事業名	あぶくま高原道路管理事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県からの委託に基づく、あぶくま高原道路の維持管理 平成13年3月より受託開始(福島空港道路供用開始と同時)						
	目標	高規格自動車専用道路として、常に安定した交通の確保を図る。						
	事業実績	平成25年度 維持管理受託業務(L=8.6km) (25/24 100.0%) 平成24年度 維持管理受託業務(L=8.6km)						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	134,054	144,256	96,017	107,538	122,225	80.2%	91.2%	
6	事業名	磐梯吾妻道路等管理事業						公益事業
	事業内容	県からの委託に基づく、観光道路3路線(磐梯吾妻スカイライン、磐梯山ゴールドライン、磐梯吾妻レークライン)の維持管理 平成25年7月25日から平成26年3月31日まで						
	目標	観光道路3路線の安全・安心を第一に交通の確保を図る。						
	事業実績	平成25年度 維持管理受託業務 (59.4km) 磐梯吾妻スカイラインの春先除雪業務						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)					98,292	—	皆増	

※1 事業名：実施しているすべての事業を記載して下さい。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標：事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績：目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載して下さい。

### 付表3: 経営状況

区 分		21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
収支の状況	① 収入	7,261,497	6,485,943	5,674,928	4,578,205	7,119,666	63.0%	98.0%
	当期収入合計	7,213,580	6,442,938	5,636,363	4,563,048	7,102,507	63.3%	98.5%
	うち基本財産運用収入	4,296	4,458	5,270	2,249	1,807	52.4%	42.1%
	うち事業収入	477,298	472,750	122,015	168,831	179,329	35.4%	37.6%
	うち補助金等	873,213	872,095	1,254,416	981,044	965,416	112.3%	110.6%
	うち借入金	5,858,276	5,092,994	4,149,603	3,312,864	5,955,361	56.6%	101.7%
	うち特定預金取崩	497	641	105,059	98,060	594	19730.4%	119.5%
	前期繰越収支差額	47,917	43,005	38,565	15,157	17,159	31.6%	35.8%
	② 支出	7,215,266	6,443,264	5,656,852	4,558,442	7,872,454	63.2%	109.1%
	うち人件費総額	172,319	163,916	112,536	112,161	94,581	65.1%	54.9%
うち人件費総額管理費(除人件費)	29,309	33,497	28,429	29,927	24,316	102.1%	83.0%	
うち事業費(除人件費)	7,013,638	6,245,851	5,515,887	4,416,354	7,753,557	63.0%	110.5%	
③ 当期収支差額	46,231	42,679	18,076	19,763	△ 752,788	42.7%	-1628.3%	
④ 次期繰越収支差額	43,005	38,565	15,157	17,159	11,364	39.9%	26.4%	
財産の状況	① 資産	9,841,524	9,775,865	9,826,125	9,676,288	2,644,429	98.3%	26.9%
	流動資産	1,204,738	1,201,414	1,296,895	1,194,362	396,804	99.1%	32.9%
	固定資産	8,636,786	8,574,451	8,529,230	8,481,926	2,247,625	98.2%	26.0%
	② 負債	11,095,683	10,639,202	10,299,036	9,758,766	5,010,479	88.0%	45.2%
	流動負債	2,850,205	2,508,305	2,230,141	1,731,940	2,457,434	60.8%	86.2%
	うち借入金	2,739,262	2,349,262	1,959,262	1,569,262	2,322,583	57.3%	84.8%
	固定負債	8,245,478	8,130,897	8,068,895	8,026,826	2,553,045	97.3%	31.0%
	うち借入金	4,158,792	4,021,306	3,944,242	3,809,099	2,408,900	91.6%	57.9%
	③ 正味財産	△ 1,254,159	△ 863,337	△ 472,911	△ 82,478	△ 2,366,050	6.6%	188.7%
	うち当期増減額	390,362	390,822	390,426	390,433	△ 2,283,572	100.0%	-585.0%

※1 「平成25年度事業報告書・決算書」及び「平成26年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※2 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※3 「収支の状況」の区分は、貴会社等の勘定科目に合わせ、適宜修正することは可能です。

## 付表4: 経営分析

区 分	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
①公益事業比率	100	100	100	100	100	100.0%	100.0%
支出額計	7,215,266	6,443,264	5,656,852	4,558,442	7,872,454	63.2%	109.1%
公益事業支出額	7,215,266	6,443,264	5,656,852	4,558,442	7,872,454	63.2%	109.1%
収益事業支出額						-	-
②直営事業比率	49.3	42.5	27.1	28.1	25.2	57.0%	51.1%
支出額計	457,957	459,196	306,822	318,557	463,167	69.6%	101.1%
直営事業支出額	225,932	195,338	83,196	89,592	116,847	39.7%	51.7%
再委託事業支出額	232,025	263,858	223,626	228,965	346,320	98.7%	149.3%
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	93.7	92.9	94.6	93.0	94.1	99.3%	100.4%
④施設等利用人数 (行政客体)	548,361 (年間総通行台数)	556,163 (年間総通行台数)	984,923 (年間総通行台数)	1,020,495 (年間総通行台数)	653,876 (年間総通行台数)	186.1%	119.2%
⑤施設等稼働率	105.5	101.4	177.1	103.6	64.1	98.2%	60.8%
⑥補助金等依存率 (補助金額／当期収入合計)	12.0	13.4	22.3	21.5	13.6	179.2%	113.3%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	42.3	47.9	58.2	69.0	16.1	163.1%	38.1%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	0.4	0.5	0.5	0.7	0.3	175.0%	75.0%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	2.4	2.5	2.0	2.5	1.2	104.2%	50.0%
⑩借入金依存率 (借入金／資産)	70.1	65.2	60.1	55.6	178.9	79.3%	255.2%
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	6,382	6,304	5,359	5,608	4,978	87.9%	78.0%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	50,019	51,724	65,544	57,494	60,250	114.9%	120.5%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費／補助金等)	14.1	11.0	1.3	2.2	4.5	15.6%	31.9%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	10.3	14.5	78.8	53.4	28.8	518.4%	279.6%

⑮長期借入金の状況(25年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
政府貸付金	628,076 ----- 無利子	福島空港道路の建設資金	償還計画による (H31年度完済)
地方公共団体金融機構	224,256 ----- 2.1~1.7	福島空港道路の建設資金	償還計画による (H31年度完済)
(株)東邦銀行	29,184 ----- 2.5~2.2	福島空港道路の建設資金	償還計画による (H27年度完済)
福島県貸付金	1,527,384 ----- 無利子	福島空港道路収支差借入金	償還金が生じた 場合一部償還及 び無料開放時
	-----		
	-----		
	-----		
	-----		
	-----		
	-----		
	-----		
	-----		
	-----		

## 付表5:組織人員体制

### 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		21末	22末	23末	24末	25末	26(4/1)	25/21	26/21
役員 (監事含む)	常勤役員	2	2	1	1	1	1	50.0%	50.0%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	県現職派遣	1	1					-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	3	3	3	3	3	3	100.0%	100.0%
	民間	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	県OB							-	-
	県現職	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	その他							-	-
合計	5	5	4	4	4	4	80.0%	80.0%	
職員	常勤職員	17	16	11	11	11	4	64.7%	23.5%
	プロパー	4	4	2	2	2	2	50.0%	50.0%
	民間							-	-
	県OB							-	-
	県現職派遣	13	12	9	9	9	2	69.2%	15.4%
	その他							-	-
	非常勤職員	10	10	10	9	8	4	80.0%	40.0%
	嘱託員	3	3	6	6	5	3	166.7%	100.0%
	臨時職員	6	6	3	2	2	1	33.3%	16.7%
	人材派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	その他	1	1	1	1	1	0	100.0%	-
	合計	27	26	21	20	19	8	70.4%	29.6%

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。  
 ※2 平成26年7月1日現在の組織図を添付してください。  
 ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

### 2 職員の年齢構成(平成26年7月1日現在)

(単位:人)

区分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理職員	プロパー							1	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	0	0	1
一般職員	プロパー							1	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣				1	1			
	その他								
	合計	0	0	0	1	1	0	1	0
総計	0	0	0	1	1	0	2	0	

付表6: 県の関与状況

区 分		21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26当初	25/21	26/21
財政的関与	①補助金等	873,213	872,095	1,028,241	981,044	962,759	481,047	110.3%	55.1%
	補助金			309,012	250,000	105,141	0	-	-
	負担金	415,256	412,899	412,407	412,487	394,452	324,829	95.0%	78.2%
	交付金							-	-
	委託料	457,957	459,196	306,822	318,557	463,166	156,218	101.1%	34.1%
	指定管理料							-	-
	②貸付金	3,119,014	2,743,732	2,190,341	1,743,602	2,509,899	2,048,584	80.5%	65.7%
	③損失補償額(契約額)							-	-
	④債務保証額(契約額)	2,739,263	2,349,263	1,959,262	1,569,262	2,322,583	2,235,245	84.8%	81.6%
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	3	2	2	2	2	66.7%
常勤役員		2	2	1	1	1	1	50.0%	50.0%
県OB		1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
県現職派遣		1	1					-	-
上記以外の職員								-	-
非常勤職員		1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
三役								-	-
部局長		1	1	1				-	-
県OB								-	-
上記以外の職員					1	1	1	-	-
⑥監事就任		1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
三役								-	-
部局長								-	-
上記以外の職員		1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
⑦評議員就任		0	0	0	0	0	0	-	-
部局長								-	-
上記以外の職員								-	-
⑧職員派遣	13	12	9	9	9	2	69.2%	15.4%	
管理職員	3	3	2	2	2	0	66.7%	-	
一般職員	10	9	7	7	7	2	70.0%	20.0%	

※1 「財政的関与」については、25年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。

このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

# 別紙1

区分	名 称	25決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	県補助金	105,141
	観光有料道路3ライン無料開放事業費補助金	
	補助金額合計	105,141
負担金	県負担金	10,929
	公共併用生活関連道路負担金	
	県負担金	594
	地方職員共済組合(団体共済負担金)	
	県負担金	46
	不動沢公衆トイレ電気料負担金	
	県負担金	81,573
	西吾妻有料道路無料開放負担金	
	県負担金	108,075
	高森熱海有料道路無料開放負担金	
	県負担金	180,186
	那須甲子有料道路無料開放負担金	
	県負担金	13,049
プール制道路無料開放負担金		
	負担金額合計	394,452
委託料	あぶくま高原道路管理委託料	122,225
	あぶくま高原道路の維持管理委託料	
	土湯道路管理委託料	245,305
	国道115号(土湯道路)の維持管理委託料	
	磐梯吾妻道路等管理委託料	95,636
	観光道路3路線の維持管理委託料	
	委託料額合計	463,166
貸付金	県貸付金	80,000
	有料道路事業の円滑化を図るための短期借入	
	県貸付金	107,316
	福島空港道路の収支差借入金	
	県貸付金	321,123
	高森熱海有料道路の無料開放に伴う貸付金	
	県貸付金	878,580
	那須甲子有料道路の無料開放に伴う貸付金	
県貸付金	1,122,880	
プール制道路の無料開放に伴う貸付金		
	貸付金額合計	2,509,899
債務保証額	借入資金の融資に関する債務保証	321,123
	高森熱海有料道路の無料開放に伴う短期借入金のため	
	借入資金の融資に関する債務保証	878,580
	那須甲子有料道路の無料開放に伴う短期借入金のため	
	借入資金の融資に関する債務保証	1,122,880
	プール制道路の無料開放に伴う短期借入金のため	
	債務保証額合計	2,322,583

## 別紙2

## 役員の状況

平成26年6月末日現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 現任期満了日
理事長	1	原 利弘	常勤	元福島県土木部長	H22.4.1 H30.3.31
副理事長					
専務理事					
常務理事					
理事	1	大河原 聡	非常勤	福島県土木部 次長(道路担当)	H26.4.1 H28.3.31
監事	1	伊藤吉治	非常勤	公認会計士	H19.6.1 H27.5.31
	1	鏡 敬文	非常勤	福島県土木部 政策監	H25.4.1 H27.5.31

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。